財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券の期末評価については、償却原価法（定額法）を採用しております。
（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
（3）固定資産の減価償却の方法
①固定資産（リース資産を除く）は、法人税法で規定する定額法を採用しております。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、主なリース資産の内容は、OA機器であります。
（4）引当金の計上基準
①貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
③退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職手当の当期末要支給額を計上しております。
（5）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物を含めております。
（6）消費税等の会計処理
税込方式によっております。
（7）税効果会計の適用について
税引前の当期正味財産増減額と法人税、住民税及び事業税の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しております。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	93,780,434	－	－	93,780,434
退職給付引当資産	55,496,909	6,043,103	267,665	61,272,347
会館設備更新引当資産	2,093,458,899	－	－	2,093,458,899
預り金返還引当資産	110,036,300	－	88,183,705	21,852,595
合　　計	2,352,772,542	6,043,103	88,451,370	2,270,364,275

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
土地	93,780,434	(93,780,434)	(－)	(－)
退職給付引当資産	61,272,347	(－)	(－)	(61,272,347)
会館設備更新引当資産	2,093,458,899	(－)	(2,093,458,899)	(－)
預り金返還引当資産	21,852,595	(－)	(－)	(21,852,595)
合　　計	2,270,364,275	(93,780,434)	(2,093,458,899)	(83,124,942)

4.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
科学研究費助成事業	日本学術振興会		997,035	997,035		
助成金	公益財団法人　伊藤学術交流財団		400,000	400,000		
京都市MICE開催支援助成金	公益財団法人　京都文化交流コンベンションビューロー		138,000	138,000		
サントリー生命科学財団　助成金	公益財団法人　サントリー生命科学財団　助成金		50,000	50,000		
助成金	公益財団法人　中内力コンベンション振興財団		300,000	300,000		
2023年度　研究者奨励助成金	公益財団法人　持田記念医学薬学振興財団		500,000	500,000		
国際交流助成金	公益財団法人　テルモ生命科学振興財団		500,000	500,000		
内藤記念海外学者招聘助成金	公益財団法人　中外創薬科学財団		200,000	200,000		
2023年度後半期　海外招聘補助金	公益財団法人　内藤記念科学振興財団		400,000	400,000		
横浜観光コンベンションビューロー　補助金	横浜観光コンベンションビューロー		1,000,000	1,000,000		
肥後医育振興会　助成金	公益財団法人　肥後医育振興会		100,000	100,000		
コンベンション開催助成金	(財)熊本国際観光コンベンション協会		180,000	180,000		
令和6年度熊薬研究助成金	熊薬同窓会・熊薬研究助成会		300,000	300,000		
東京薬科大学　補助金	東京薬科大学		100,000	100,000		
MICE開催助成金	八王子市観光コンベンション協会		100,000	100,000		
創薬フォーラム助成事業	創薬フォーラム		100,000	100,000		
石川県コンベンション誘致推進事業補助金	石川県文化観光スポーツ部　観光戦略課		80,000	80,000		
金沢市コンベンション誘致推進事業補助金	金沢市　健康政策課		40,000	40,000		
助成金	学校法人新潟科学技術学園		200,000	200,000		
石川県コンベンション誘致推進事業補助金	石川県文化観光スポーツ部　観光戦略課		80,000	80,000		
金沢市コンベンション誘致推進事業補助金	金沢市　健康政策課		40,000	40,000		
合	計		5,805,035	5,805,035		

5.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

（1）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりであります。

（単位：円）

	前期末	当期末
現金及び預金	621,140,434	752,726,444
建物管理預金	-339,732,473	-371,074,275
現金及び現金同等物	281,407,961	381,652,169

6.その他

（1）退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

②退職給付債務及びその内訳

（単位：円）

退職給付債務	-61,272,347
退職給付引当金	-61,272,347

③退職給付費用に関する事項

（単位：円）

勤務費用	-6,039,038
退職給付費用	-6,039,038

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

（２）税効果会計関係
繰延税金資産の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

区分	金額
（固定）	
退職給付引当金	4,814,650
未払事業税	516,596
その他	1,424,961
計	6,756,207
評価性引当額	－
合計	6,756,207

（３）賃貸等不動産に関する注記
①賃貸等不動産に関する事項
当法人では、その所在地において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。
②賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：円）

貸借対照表計上額	時価
1,537,071,603	5,022,142,196

（注１）貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除しております。
（注２）当期末の時価欄に記載の金額は、固定資産税評価額にもとづいております。

（４）金融商品に関する注記
①金融商品に対する取組方針
当法人の資金運用は、金融機関への定期預金のみであり、元本の償還については
僅少なリスクしか負わないものに限定して行っております。
②金融商品の内容及びそのリスク
定期預金で運用を行っている特定資産には金利変動リスク等が存在しております。
③金融商品のリスクに係る管理体制
・特定資産の運用内規に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の特定資産の運用内規に基づき行っております。
・信用リスクの管理
預金については、発行体、金融機関の状況を定期的に把握しております。
・市場リスクの管理
預金については、定期的に把握しております。

（５）資産除去債務に関する注記
①資産除去債務の内容についての説明
当年度において当法人が所有する長井記念館の建材にアスベストが使用されていることが判明したため、
建物解体時に見込まれる当該物質除去費用を資産除去債務として計上しております。
②支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
支出発生までの見込期間を21年、割引率を0.243%として資産除去債務の金額を算定しております。
③資産除去債務の総額の期中における増減内容

（単位：円）

期首残高	160,025,087 円
時の経過による調整額	388,861 円
期末残高	160,413,948 円

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細
財務諸表に対する注記2.に記載しております。

2. 引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,447,280	3,486,305	3,447,280		3,486,305
退職給付引当金	55,496,909	6,039,038	263,600		61,272,347